

## 食料安全保障強化政策大綱の改訂について

- 本政策大綱は、昨年(令和4年)12月、食料安全保障の強化に向けて構造転換を図るため、継続的に、特に緊急で実施する対策を位置付けるものとして策定。
- 本年(令和5年6月)に「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を取りまとめ、平時から食料安全保障を抜本的に強化するとされたところ。本政策大綱においても、過度な輸入依存からの脱却に加え、川上から川下までサプライチェーン全体の強靱化につながる構造転換を進めるため、施策を拡充。

## I 食料安全保障の強化

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換の実現  
(過度な輸入依存からの脱却)

- (1) 海外依存の高い麦・大豆・飼料作物等の生産拡大、輸入原材料の国産転換等
  - 水田の汎用化・畑地化による麦・大豆等の本作化の促進
  - 米粉の生産・利用の拡大支援
  - 国産切替えなどの原材料の調達安定化の推進 等
- (2) 生産資材の国内代替転換等
  - 堆肥・下水汚泥資源の肥料利用拡大等による、肥料の国産化や安定供給を確保するための対策の実施
  - 耕畜連携による国産飼料の供給・利用拡大、養殖飼料(魚粉)の国産化の推進
  - 省エネ技術の導入加速化 等
- (3) 国産への転換に向けた産地の育成強化 **<追加>**
  - 加工・業務用に対応した品種・機械等の活用による新たな栽培体系の導入の促進
  - 加工・業務用に仕向ける一次加工施設の整備支援
  - 海外の規制やニーズに対応した輸出産地の育成、輸出向けHACCP等対応施設の整備への支援 等

**<追加>**

## 2 生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換の実現

- (1) 将来の生産者の減少に備えた経営構造の確立
  - 地域の農業を担う経営体の機械等への追加投資の負担軽減 等
- (2) スマート技術等の実用化、サービス事業体の育成・確保等
  - スマート技術等の新技術に対応した生産・流通・販売方式の変革の取組の促進
  - 経営体をサポートするサービス事業体の拠点開設・機械導入など事業活動の基盤整備への支援 等
- (3) スマート技術等に対応したほ場整備、省力化に対応した施設等の整備・保全
  - スマート技術等の導入に資するほ場の大区画化、デジタル基盤の整備の推進
  - 自動給水栓等の導入、開水路の管路化、施設の集約・再編等による省力化の推進 等

**<追加>**

## 3 国民一人一人の食料安全保障の確立に向けた食料システムの構造転換の実現

- (1) 適正な価格形成と国民理解の醸成
  - 適正取引を推進する仕組みづくりに向けたコスト等に関する調査・検証
  - 持続可能な食料システムの構築に向けた国民理解の醸成 等
- (2) 円滑な食品アクセスの確保に向けた環境整備
  - ラストワンマイル配送や、フードバンク・こども食堂等への多様な食料の提供に向けて地域の関係者が連携する体制づくりの推進
  - 政府備蓄米の全国的な提供体制の整備
  - 3分の1ルールなど商慣習の見直しなど、食品ロスの削減の取組促進 等
- (3) 食料・生産資材等の安定的な輸入の確保
  - 輸入国における穀物等の集出荷・港湾施設などへの投資案件の形成支援
  - 輸入相手国との政府間対話の実施、官民による情報共有 等

## 4 生産資材等の価格高騰等による影響の緩和

- 配合飼料、燃料の価格高騰への対応
- 肥料価格高騰時の影響緩和対策の実施の明確化 等 **<追加>**

## II スマート農林水産業等による成長産業化

- スマート農業について、税制・金融措置を含めた新たな法制度の創設も視野に、
  - ① 農研機構の施設供用等を通じた産学官連携の強化による研究開発の促進
  - ② スマート技術に適合した生産・流通・販売方式の変革の取組の促進
- 経営・技術等でサポートする事業体の活用
- スマート技術等の導入に資するほ場の大区画化
- 林業、水産業におけるスマート化の推進 等

## III 農林水産物・食品の輸出の促進

- 生産から販売までの事業者が一体となって行うプロモーション等の取組を支援するなど、品目団体によるオールジャパンの輸出力の強化
- 海外の規制・ニーズに対応した輸出産地の育成、輸出向けHACCP等対応施設の整備への支援など、食料供給基盤を支える輸出産地の形成
- 輸出先国において販路開拓を推進する輸出支援プラットフォームの活動体制の強化
- 海外における品種登録出願の推進や海外における模倣品の監視等、知的財産の保護・強化 等

## IV 農林水産業のグリーン化

- 2030年までの化学肥料の使用量20%低減等の目標に向け、化学肥料・農薬の使用低減等グリーンな栽培体系への転換支援、オーガニックビレッジの創出などみどりの食料システム戦略の加速化
- クロスコンプライアンスの導入
- 既存交付金の見直し、J-クレジットの活用 等